

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業

経常事務事業

建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

☐ 有

☒ 無

1 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	コミュニティ情報発信支援事業									
1 - 2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				基本施策	コミュニティ		コード	5 1 3
	項	参加と協働				単位施策(中)	コミュニティ活動の支援		コード	5 1 3 1
						単位施策(小)	コミュニティ意識高揚の支援		コード	5 1 3 1 3
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内26行政区及び124町内会			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		区・町内会等の会員相互の連帯意識や自治意識の高揚が図られる。			
1 - 5 事務事業の内容	区や町内会による、情報誌、回覧、インターネットのホームページなど、独自の情報発信を支援する。									

2 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	各区・町内会の情報発信方法の把握（アンケート調査の実施）			積極的な情報発信がますます求められている。			積極的な情報発信がますます求められている。			
	平成19年度										
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	町内会・自治会加入率（％）				85.0（％）	90.0（％）	市内の全世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（団	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b（千円）	7									
	人件費 c（千円）	0									
	合計コスト d（b + c）（千円）	96									
	単位コスト d / a（千円）	96									
		団体当たり 13.7									
		当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 年度中に1回でも独自の情報誌・ホームページを配信する区の数  
人件費 3,200円×5日×6時間 = 96千円

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	79.6(%)									
	後期目標値に対する達成度（％）	88.4(%)									

3 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	B									

４段階評価結果  
A：上位目的である施策に貢献しているので継続する  
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要  
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要  
D：事務事業の廃止が相当

判断の基準  
必要性（必要な事務事業であるか）  
公共性（公が実施する意味があるか）  
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）  
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）  
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）  
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２ 評価の内容	平成18年度	回覧から情報誌、ホームページというように求めらていくが、それを支える人材の発掘が問題	新しい情報発信のモデル地区などの設定を検討していく。	各区や町内会の現況について、基本的な資料を確保できた。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１ 総合評価の結果	平成18年度	B	情報誌、ホームページなど情報発信の方法・内容を検討すること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		